

# 平成 28 年度 地質調査技士登録更新 CPD 記録簿の作成要領

※「地質調査技士」登録更新のご案内もあわせてご覧ください。

## 1. 登録更新の対象となるCPD

登録更新の対象となる CPD は、次の(1)～(6)に示す通りです。これに該当するCPD記録を所定の様式で整理し、報告してください。

### (1)CPDの取得期間

平成 23 年(2011 年)12 月 1 日～平成 28 年(2016 年)11 月 30 日 (5年間)

### (2)必要なCPD単位数

保有する資格部門の数	必要なCPD単位数	備考
1部門	CPD125単位／5年間	例：現場調査部門のみを保有
2部門以上	CPD175単位／5年間	例：現場技術・管理部門と土壌・地下水汚染部門の2部門を保有

### (3) CPDの内容(学習等の内容)

資格部門	CPDの内容
現場調査部門	<u>①地質調査、または、土壌・地下水汚染調査の技術や能力の向上に資する次の内容：</u> 1.倫理(職業倫理、技術者倫理等) 2.安全(安全基準、事故防止、化学物質の毒性等) 3.マネジメント手法(品質管理、工程管理、コスト管理、プロジェクト管理等) 4.その他(地質調査の技術力や知識、経験等に資するもの)
現場技術・管理部門	
土壌・地下水汚染部門	<u>上記①の CPD 単位 および</u> <u>②土壌・地下水汚染調査の技術や能力の向上に資する次の内容を50単位以上／5年間：</u> 1.環境関連の法令 2.化学物質 3.措置の種類や除去 4.汚染土壌の運搬や処理 5.公害 6.その他(土壌・地下水汚染調査の技術力や知識、経験等に資するもの)

### (4) CPDの取得形態と年間限度数について

報告していただくCPDは、その取得形態(プログラム内容)により年間限度数を次の通り定めています。

取得形態の分類	プログラム内容	年間限度
①講習会等の参加	<u>所属組織以外が主催・進行した活動に関連する CPD</u> ・講習会等の受講または講師(講習会、シンポジウム、研修会、巡検、見学会など) ・論文の発表または査読(口頭発表、論文発表、論文査読など) ・特許取得 ・学協会等が発行する技術図書の執筆 ・国際機関への技術協力 ・技術資格の取得 ・発注者、学協会からの表彰 ・災害調査団への参加など	限度なし
②社内研修等の参加	<u>所属組織が主催・進行した活動に関連する CPD</u> ・社内研修会の受講や講師 ・社内発表論文の査読 ・所属長表彰 など	年10単位以内
③自己学習	<u>本人の自主的な活動による CPD</u> ・学会誌の購読 ・技術プログラムに即した関連教材による学習 など	年10単位以内
④現場経験	主任技術者、現場管理者等で従事した <u>現場経験</u> で特に自己学習に繋がる経験となったもの	年10単位以内
⑤委員会活動など	全地連、地区協会、県協会、学会等での委員会活動	年20単位以内

(5) CPD単位数の考え方(重み係数)について

CPD記録に関する基準が、平成28年6月1日に変更されました。新分類および旧分類のCPD単位数の考え方(重み係数)は、次の通りです。CPDを取得した日付により、参照する表が異なりますので、ご注意ください。

平成28年6月1日以降に取得したCPD

【新分類】CPDの取得形態とCPD単位数の考え方(重み係数)

※土質・地質技術者生涯学習協議会より

教育形態	番号	内容	CPD 重み係数	CPD 計算	CPD 上限
I. 講習会、研修会、講演会、シンポジウム、見学会等への参加(受講)	I 1	日本技術士会、大学、関係学協会(学術団体、公益法人を含む)、民間団体及び企業が公式に開催するもの	1	1×H H:受講時間	-
		注1)CPDの内容は、演題、講師名(所属)だけではなく、テーマやキーワード等で、できるだけ自己研鑽効果がかかるように具体的に記入する 注2)企業が社員向けに開催する技術向上に資する研修会への参加は形態「Ⅲ:企業内研修」で計上する 注3)異業種交流会、プライベートな研究会、展示会等への参加は、形態「Ⅵ-5」で計上する 注4)研修・講演、見学会での移動・休憩時間、懇親会等はCPDとして計上しない(主催者が指定するCPD時間若しくは実時間のみ計上すること) 注5)総会等で講演が含まれる場合は、講演の時間のみ計上する 注6)資格取得のための受講等は計上せず、取得時に形態「Ⅵ-1」で計上する(資格更新のための受講(地質調査技士登録更新講習会など)は形態「Ⅰ」で計上する) 注7)2日以上連続して受講した場合は、1日ごとに分けて計上する			
II. 論文・報告文などの発表・査読	II 1	(1)日本技術士会、学協会、民間団体等が開催する技術発表会、講演会、研究会、シンポジウム等での口頭発表	3	3×H H:発表時間	-
	II 2	(2)日本技術士会、学協会、民間団体等が発行する学術誌、技術誌等への論文、報告文の発表	2	2×H H:作成時間	30/件
	II 3	上記以外	1	1×H H:作成時間	10/件
	II 4	(3)日本技術士会、学協会、民間団体等が発行する学術誌、技術誌等の論文、報告文の査読	0.25	0.25×P P:査読ページ数	5/件
		注1)口頭発表時間は実時間×3で計上し、他の聴講時間は形態「Ⅰ」で計上する 注2)連名・共著の場合は本人が関わった実時間を計上する 注3)口頭発表のための予稿集、パワーポイント等の説明資料の作成は含めない 注4)同一内容について別の場で発表した場合は、一回のみ計上、CPDの重複計上をしない 注5)論文作成したものを口頭発表する場合は、(1)(2)を別々に計上する 注6)パネルディスカッションのパネリストの場合は、全体の討議時間を計上する 注7)展示会・ポスターセッションの説明は、形態「Ⅵ-5」で計上する 注8)業務での報告書作成は「論文発表」として計上できない			
III. 企業内研修(受講)	III 1	研修プログラム及びOJTプログラムが明示されており、それに基づいて実施され成果が明確なもの	1	1×H H:受講時間	20/年間
	III 2	個別研修(OJTプログラムによる実施)	1	1×H H:受講時間	10/年間
		注1)講師を務めた場合は形態「Ⅳ」で計上する 注2)管理職研修、プロポーザル作成、社内マネジメントシステム、安全衛生などの業務に密接に関連する教育訓練、社内会議等は計上しない 注3)資格取得のための企業内研修等は計上せず、取得時に形態「Ⅵ-1」で計上する			
IV. 研修会・講習会などの講師・修習技術者指導	IV 1	(1)日本技術士会、大学、学協会、民間団体、企業等の開催する研修会、講習会、技術説明会の講師等	2	2×H H:講演時間	25/年間
	IV 2	自社及びその関連企業での研修会等の講師	1	1×H H:講演時間	15/年間
	IV 3	(2)修習技術者等に対する具体的な技術指導(修習ガイドブックに示す「基本修習課題:専門技術力、業務遂行能力、行動原則」に該当するものに限る)	1	1×H H:指導時間	15/年間
		注1)コンサルタント業務、ISO審査、内部監査は計上しない 注2)業務上の指導は計上しない(組織内で日、週、月、年単位で企画され実施される指導は業務) 注3)技術士等の資格受験指導は計上しない 注4)同じ教材で行う研修会・講習会は、一回/年度のみ計上する 注5)大学の非常勤講師等は計上しない(単発の特別講義を除く) 注6)小・中・高での理科教育の講師は形態「Ⅵ-5」で計上する			

教育形態	番号	内容	CPD 重み係数	CPD 計算	CPD 上限	
V. 産業界における業務経験	V1	(1)業務上で技術的成果をあげ、グループ及び個人(本人)が表彰を受けた業務(注1・2・3)	1	20/件 (1件当りの上限)	-	
	V2	(2)特許出願(発明者に限る)(注4)	基本特許	1	40/件	-
	V3		周辺特許	1	15/件	-
		注1)グループ名で表彰を受けた場合、そのグループの責任者(長)の場合は20/件を、担当者、照査の場合は10/件を上限として計上する。同一業務や継続業務における複数回の表彰は1件として扱う 注2)表彰は、証明するものが必要 注3)組織(企業)内での表彰は、その組織(企業)の代表者からのものに限る 注4)特許の共同出願の場合は人数を記入し、上記CPDを限度に本人の貢献度に応じて案分して計上する				
	V4	現場管理経験(主任技術者、現場管理人、掘削機長、物理探査班長等)	5	5/業務	10/年間	
	V5	現場経験(一般調査員)	2	2/業務	10/年間	
	V6	電子納品の実務	1	1/業務	10/年間	
	V7	地質関連情報のデータベース化に関する実務	2	2/業務	10/年間	
	注1)上記番号V4～V7は、地質調査業務における現場経験等を通じた技術研鑽のスタイルを考慮し設けた土質・地質生涯学習協議会独自の教育形態の分類である。 注2)上記番号V4～V7のCPD上限については、登録したCPDを活用する際の規定類(保有資格の登録更新時におけるCPDの報告上限数の規定など)を考慮の上、V4～V7のそれぞれで定めたCPD上限の範囲内でCPD記録を登録するものとする。					
VI. その他	技術者の資質向上に役立つものに限る					
VI-1 公的な技術資格の取得	V11	政府機関等の認定あるいは承認する公的な技術資格の取得	1	10/資格 (1資格当りの上限)	20/年間	
	注1)技術士第二次試験と同等の難易度の資格を除き5/資格を計上する 注2)資格の更新は計上せず、更新のための講習会は形態「I」で計上する 注3)技術資格ではないその他資格(TOEIC等)の取得は、形態「VI-5」で計上する					
VI-2 公的な機関での委員就任	V12	政府・地方自治体等機関、学協会等の審議会・研究会の委員(年間を通じた活動であるもの)	1	1×H H:会議時間	10/年間	
	注1)同一委員会内の小委員会、WG等は別途に計上しない 注2)通年の活動として年度毎にまとめて上限時間内で計上する					
VI-3 大学、研究機関における研究開発・技術業務への参加、国際機関などへの協力	V13	大学、研究機関等における研究開発・技術開発業務への参加、国際機関、国際協力機構等における国際的な技術協力への参加	1	1×H H:参画時間	20/件	
	注1)業務上のJICA技術協力等は計上しない(業務委託契約及び雇用契約での業務以外の案件に限る) 注2)日常業務を除く 注3)JABEE審査は、大学等における技術者育成に関わる協力と位置づけ、年度あたり10時間を上限として計上できる					
VI-4 技術図書の執筆	V14	技術図書執筆(学協会が出版・監修した図書)	1	1×H H:執筆時間	15/件	
	V15	成果が明確なもの	1	1×H H:執筆時間	10/件	
注1)技術図書の執筆は、技術的内容を明確に記録する(業務で作成した技術図書は含まない) 注2)出版社名、図書名、執筆タイトル、ページ数の他、執筆内容をキーワードで記入する						
VI-5 自己学習他	V16	上記以外で技術向上のCPDに値すると判断されるもの	1	1×H H:履修時間	10/年間	
	注1)自己学習には学協会誌の購読、放送大学・TVの視聴、e-ラーニング等が含まれる 注2)大学、大学院、職業訓練を受講する場合は上限時間内で計上する					

(取得形態) 教育形態	番号	プログラム内容	CPDの 基本単位 (CPD/単位)	CPD 計算例	
				仮定値	CPD
i.講習会・研修会 等への参加	i1	講習会、研修会等への参加	1/ 時間	4 時間出席	4
	i2	講演会、シンポジウム、全地連フォーラム等への参加			
	i3	各種委員会への参加			
	i4	地学巡検、現場見学会等への参加(報告義務のあるもの)	※ <sup>1</sup> 10/ 日	2 日間出席	20
ii.論文等の発表	ii1	口頭発表(協議会が認める学協会等での発表)、全地連フォーラムでの発表	0.4/ 分	15 分発表	6
	ii2	口頭発表(前記以外での発表)	0.2/ 分	15 分発表	3
	ii3	論文発表(学術雑誌等への査読付き論文発表)	40/ 編	1 編執筆	40
	ii4	論文発表(学術雑誌等への査読付き論文発表)(共著)	20/ 編	1 編執筆	20
	ii5	論文発表(一般論文、総説等)	10/ 編	1 編執筆	10
	ii6	論文発表(一般論文、総説等)(共著)	5/ 編	1 編執筆	5
	ii7	地質技術者に役立つ技術図書等(標準類含)の執筆	1/ 頁	6 頁執筆	6
iii.企業内研修及 び OJT	iii1	企業内研修および OJT	1/ 時間	3 時間出席	3
	iii2	大学、研究機関(企業を含む)における研究開発・技術業務への参加			
iv.技術指導	iv1	講習会等の講師	3/ 時間	2 時間出席	6
	iv2	社内研修会等の講師	2/ 時間	2 時間出席	4
	iv3	論文等の査読(学協会等から依頼のあるもの)	20/ 編	3 偏査読	60
v.業務経験	v1	学協会や発注者の表彰を受けた業務等 ※ <sup>2</sup>	20/ 件	1 件表彰	20
	v2	所属長が優れた成果と認めたもの ※ <sup>3</sup>	10/ 件	1 件認定	10
	v3	特許取得(発明者に限る)	40/ 件	1 件認可	40
	v4	現場管理経験(主任技術者、現場管理責任者、掘削機長、物理探査班長等)	5/ 件	2 件	10
	v5	現場経験(一般調査員)	2/ 件	5 件	10
vi.その他	vi1	技術委員会等への出席(議長・委員長の場合)	2/ 時間	2 時間出席	4
	vi2	技術委員会等への出席(委員・幹事の場合)	1/ 時間	2 時間出席	2
	vi3	自己学習(学会誌購読等)、「地質と調査」の講読	0.5/ 時間	2 時間実施	1
	vi4	技術資格の取得	20/ 取得	1 種類取得	20
	vi5	災害調査、研究調査等への参加	20/ 箇所	1 カ所参加	20
	vi6	国際機関への技術協力(議長・委員長)	20/ 会議	1 会議出席	20
	vi7	国際機関への技術協力(委員・幹事の場合)	10/ 会議	1 会議出席	10
	vi8	地域活動への参加	20/ 箇所	1 カ所参加	20
	vi9	エコツアー、ジオツアーへの参加(報告義務のないもの)	※ <sup>1</sup> 5/ 日	2 日間出席	10
	vi20	上記以外で協議会が CPD と認めるもの	他に照らして適宜判断する		

※<sup>1</sup>: 1日は8時間を目安とし計算する。半日の場合、CPDは1日分の半分とする(例:エコツアー参加半日=CPD 2.5)。

※<sup>2</sup>: 発注者の表彰について、同じ発注事務所より、関連業務でもって短期間で連続して表彰を受けた場合、2度目以降のCPDは原則対象外。

※<sup>3</sup>: 所属長とは所属組織の社長や役員・支社長クラスを指し、社内技術発表会などで表彰を受けたもの。

## 【CPD記録の基準変更に関する注意事項】

CPDの取得日付により、CPD単位数を算出する際に使用する重み係数の分類表が異なります。平成28年5月31日以前に取得したCPDは旧分類に基づき、平成28年6月1日以降に取得したCPDは新分類に基づき、CPD記録簿に記入してください。

ただし、業務経験によるCPDなど長期間にわたる技術研鑽により取得される場合は、前述の6月1日をまたぐケースも考えられます。また、それ以外にも様々な状況下でCPDを取得する可能性が考えられます。このため、前述のCPD記録基準変更日を境に一律に新しい方法に変更することが、必ずしも適切とはいえません。そこで、“移行調整期間”を次の通り設定しました。移行調整期間中に取得したCPDについては、各自の判断により、内容に応じた適切な記録方法を新分類または旧分類いずれかの表から選択し、記録簿の作成を行ってください。

### 移行調整期間：平成28年6月1日～平成29年3月31日

なお、重み係数の分類表の変更により、CPD記録簿の記入時に注意が必要となる項目は、「⑤教育分野」「⑥教育形態」「⑨参加単位」「⑩単位」および「⑪CPD単位」です。

詳細は、ホームページ([https://www.geo-schooling.jp/about\\_cpd.pdf](https://www.geo-schooling.jp/about_cpd.pdf))をご覧ください。

## (6) CPD記録の報告単位数の例

CPD記録の報告単位数の例（取得形態による報告限度の考え方）

取得形態	1部門の資格のみを保有する場合						2部門以上の資格を保有する場合					
	CPD単位数						CPD単位数					
	計	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
講習会等の参加	20	2	8	3	5	2	35	5	8	8	6	8
社内研修等の参加	20	4	4	3	3	6	40	8	10	6	8	8
自己学習	35	8	8	6	7	6	45	8	10	9	8	10
現場経験	45	7	10	8	10	10	50	10	10	10	10	10
委員会活動など	5	0	0	0	2	3	5	0	0	0	2	3
計	125 <sup>※1</sup>						175 <sup>※1</sup>					

※1 土壌地下水汚染部門の資格を保有する場合、報告するCPD単位数(125単位以上または175単位以上)のうち、50単位以上は土壌地下水汚染調査に関連した内容のCPDを報告すること。

※ 上記の例は、取得形態によるCPD単位数の報告限度の考え方を整理したものであり、実際の報告ではこの例に示したCPD単位数よりも多い単位数で報告してください。(Q&A:Q3を参照)

## 2. 「CPD記録簿」の作成方法

全地連のホームページに用意したCPD記録簿の様式および作成例をダウンロードし、作成例と次表に示す「CPD記録簿の項目・内容」に従いCPD記録簿を作成してください。

※CPD記録簿の様式は、次表の「CPD記録簿の項目・内容」に従い必須の報告項目を満たしたCPD記録を整理・報告していただく分には、ご自身で用意された様式をご利用いただいてもかまいません<sup>※1</sup>。

※1 ジオ・スクーリングネット(土質・地質技術者生涯学習協議会)でCPD記録を管理されている方の場合、本システムのCSV出力機能を利用してCPD記録簿を作成すると便利です。具体的には、登録されたCPD記録をCSV出力しますと下表の①～⑮までの項目と内容が表示されますので、報告事項として不足となる項目⑯を追加し、そのほか必要な内容を入力の上、CPD記録簿を作成してください。

※CPD記録簿は、A3サイズ相当で作成し、プリントアウトしたものを申請書類として提出してください。なお、プリントアウトの際は、入力した内容の表示漏れが無いようにご注意ください。(セルの高さが狭く、すべて表示されていない、など)

CPD記録簿の項目・内容

項目	報告の有無	記入内容
(資格登録番号) (氏名) (CPD 単位数)	<b>必須</b>	CPD 記録簿の先頭には、資格登録番号、氏名、今回報告する CPD 単位の総数を入力してください。入力イメージは、「CPD 記録簿の作成例」を参考にしてください。 ※「CPD 記録簿の作成例」も参考にしてください。
①番号	<b>必須</b>	CPD 記録は古い日付から順番に整理し、古い記録を先頭に1番からの通し番号でナンバリングしてください。 <b>作成ポイント</b> 日付の順に整理する際、 <u>項目「⑧終了年月日」の日付でもって古いものから順番に整理</u> ・ナンバリングしてください。
②主催者名	<b>必須</b>	CPDの取得形態に応じて、次の例に従い記入して下さい。 ・講習会等の参加の場合 → (主催者名)「〇〇〇〇連合会」 ・社内研修の場合 → (会社名)「〇〇株式会社」 ・自己学習(技術書の講読など)の場合 → 「自己学習」 ・普及活動(委員や講師など)の場合 → (行事を主催した組織名)「〇〇協会」、「〇〇学会」など ・現場経験の場合 → (発注者名)「〇〇省〇〇地方整備局」「(元請)〇〇調査会社、(発注元)〇〇県※」 ※いわゆる下請けとしての現場経験の場合、元請と発注元を記入
③プログラム名	<b>必須</b>	CPD の内容に応じて、次を参考に記入してください。 ・講習会等の受講 → プログラム名 ・社内研修の場合 → プログラム名、あるいは研修内容のテーマ ・自己学習の場合 → 学習した内容のテーマ ・普及活動(委員や講師など)の場合 → 検討議題名(検討内容)または講演プログラム名 ・業務経験の場合 → 業務件名
④プログラム番号		講習会等の主催者が、プログラム番号を割り当てている場合はこちらに記入してください。
⑤教育分野		ジオ・スクーリングネットの利用者は、CPD 記録を CSV 出力しますと、登録時の情報に基づきこれらの項目内容が表示されます。
⑥教育形態		
⑦開始年月日	<b>必須</b>	講習会や自己学習などの実施期間(開始および終了の年月日)を <b>西暦で入力</b> してください。
⑧終了年月日	<b>必須</b>	<b>作成ポイント</b> 現場経験による CPD の場合は工期を、資格取得や表彰受賞による CPD の場合は登録日・受賞日を入力してください。開始日と終了日が同じ場合は、それぞれの項目に同じ日付を入力してください。
⑨参加単位	<b>必須</b>	取得した CPD 単位とその算出根拠(数量・単位)を記入してください。 CPD の取得日付により、【新分類】または【旧分類】の重み係数を用いて CPD を算出してください。 (「1. (5)CPD 単位数の考え方(重み係数)について」を参照)
⑩単位	<b>必須</b>	<b>作成ポイント</b> ※記入例1: 平成 28 年 5 月 31 日以前に自己学習を3時間実施し、CPD 単位 1.5 を取得した場合 → 「⑨参加単位」= 3、「⑩単位」= 時間、「⑪CPD 単位」= 1.5
⑪CPD単位	<b>必須</b>	※記入例2: 地質調査業務1件の現場管理経験(管理責任者)をした場合 → 「⑨参加単位」= 1、「⑩単位」= 件、「⑪CPD 単位」= 5.0
⑫主催者証明	<b>必須</b>	CPD の取得証明書に相当する書類が手元にある方は、「○」を記入してください。 <b>作成ポイント</b> 取得証明書の有無は、登録更新の可否に直接影響する事はありません。ただし、取得した CPD の内容によっては、取得証明書の提出を求める場合があります。
⑬認定機関名	<b>必須</b>	CPD を付与した機関名を入力してください。 <b>作成ポイント</b> 自己学習の場合は「本人」、社内研修の場合は「勤務先」と入力してください。
⑭プログラム目標		(自由入力)

項目	報告の有無	記入内容 <span style="float: right;">※「CPD 記録簿の作成例」も参考にしてください。</span>
⑮プログラム内容	<b>必須</b>	<p>取得した CPD の内容(学習・経験等の内容)を簡潔に記入して下さい。</p> <p>また、CPDの内容が<u>土壌・地下水汚染調査分野</u>の場合は、<b>必ず、文頭に「土壌分野」と記入</b>して下さい。</p> <p><b>作成ポイント</b> この項目は、更新対象の CPD であるかを判断する重要な項目となります。項目③の「プログラム名」でもって学習内容を判断するのが困難と思われる場合は、<u>CPD の内容をより分かりやすく記入</u>して下さい。</p> <p><b>作成ポイント</b> 土壌・地下水汚染部門の資格を保有されている方の場合、「土壌分野」と記入したCPDが5年間で最低 50 単位必要になります。</p>
⑯CPD取得形態	<b>必須</b>	<p>本要領の1. (4)に示す5項目(講習会等の参加、社内勉強会、自己学習など)の中から該当するものを1つ選び記入して下さい。</p> <p><b>作成ポイント</b> 登録申請で報告していただく CPD は、その取得形態により CPD 単位数の年間限度が定められています。CPD記録簿に年間限度を超えた CPD 記録を報告していただくことは構いませんが、<u>年間限度の範囲内でもって必要な単位数を満たしているかを必ずご確認ください。</u></p>

以上

## CPD 記録簿作成 Q&A

Q1. CPDの単位数は、どこの団体が認定したCPDであっても同じ単位数で認められるのですか？  
(CPD 単位の相互承認)

A1. 建設系 CPD 協議会に加盟する団体が発行・認定した CPD 単位数は原則、同じ単位数で取り扱うものとします。ただし、稀なケースでもって取得したなどの CPD の場合は、ご本人に内容を確認の上、単位数を換算することがあります。

なお、建設系 CPD 協議会の加盟団体以外が発行した CPD 単位数については、本要領の1.(4)(5)で示した CPD 単位数の考え方、または、日本技術士会における CPD 単位の考え方をベースに CPD の単位数を判断します。

Q2. 自分の CPD 記録は、某団体が運営するシステムで管理しています。このシステムから出力した CPD 記録を、CPD 記録簿として提出しても良いですか？

A2. 出力した CPD 記録をそのまま CPD 記録簿として使うことはできませんが、システムから出力していただいたデータを加工・編集してご利用いただく事は可能です。

具体的には、CPD 認定団体が運営するシステムの多くは、登録した CPD の1件1件を CSV ファイル形式等で出力することができますので、そのデータを利用し、CPD 記録簿の体裁に合わせて内容の再配置を行い、報告が必須となる項目や不足した情報を書き加えるなどして CPD 記録簿を作成してください。

Q3. 報告する CPD 記録は、更新に必要な CPD 単位数の分だけを報告すればよいのですか？

A3. 報告いただく CPD 記録は、更新に必要な CPD 単位数よりも多めに報告いただくことをつよくお勧めします。

過去に実施した CPD 記録簿の審査結果をみますと、申請者の大半は更新の対象外となる CPD 記録を多少なりとも記録簿に整理されています。このようなケースであっても、CPD 記録簿全体で必要な単位数を満たしている分には問題ありませんが、必要最低限の CPD 単位数を報告いただいた場合は前述のような判断・対処ができません。つきましては、更新対象と思われる CPD 記録は、できる限り報告していただくことをお勧めいたします。

Q4. CPD 記録簿の審査の結果、もし、更新条件が満たされていない(CPD 単位が不足)と判断された場合、資格は失効してしまうのでしょうか？

A4. もし、このようなケースが発生した場合、先ずはご本人に連絡の上、自己学習として認められるケースがないか過去の活動をヒアリングします。ヒアリング後、それでも CPD 単位が不足となった場合、資格は失効となります。

なお、取得された CPD 単位が更新で必要とする最低限の単位数と同程度の場合、あるいは、CPD 記録の内容に不明・心配な点がある際は、事前に最寄りの地区協会にご相談いただくか、あるいは、従来の講習会受講形式による手続きを進めることをご検討ください。

Q5. 講習会等の受講証明書(CPD 証明書)は、更新手続きに必要ですか？

A5. 証明書は、通常の新規更新手続きの流れの中では必要としません。ただし、CPD 記録簿を審査の上、証明書の確認が必要と判断した場合は提出を求めます。

- Q6. 「CPD 単位の考え方」に沿って、自己学習や社内研修などの CPD 単位を計算したところ、小数点以下の端数が発生しました。この端数はそのまま報告すればよいのでしょうか？
- A6. 小数点以下の端数が発生した場合、0.5 単位刻みで整理し、余り・端数は切り捨てを原則とします。なお、学協会など第三者の機関が発行した CPD 単位について、これに小数点以下の端数がある場合は、端数処理はせずにそのまま整理してください。
- Q7. 報告する CPD は取得形態により年間限度が定められていますが、これは年間限度を超えた CPD 記録は記録簿に記入してはならないという意味でしょうか？
- A7. 年間限度を超えた CPD 記録も記録簿に記入して下さい。理由は(前述の A3)の通りです。ただし、審査の際は、年間限度でもって CPD 単位をカウントしますので、その範囲内で必要単位数を満たしているかを必ず確認してください。
- Q8. 中小企業診断士の資格を取得しました。これは、登録更新の対象 CPD になりますか？
- A8. これは、対象外となります。本要領の1.(3)で示したように、地質調査や土壌地下水汚染調査の技術や能力の向上に資する学習等で取得した CPD を対象としています。中小企業診断士の場合、これは企業経営の改善・向上に資するものであり、地質調査そのものの技術には関係しません。このような観点で判断してください。
- Q9. 業務経験で得た CPD の取得期間(開始年月日～終了年月日)は、登録更新で対象とする CPD 取得期間の始期日をまたがっています。CPD 記録として報告しても良いのでしょうか？
- A9. 業務経験や数日間にわたる講習会など一定の期間でもって取得した CPD の場合、CPD 記録簿の「⑧終了年月日」を CPD の取得日とみなし判断します。質問のケースの場合、登録更新の対象期間に該当します。
- Q10. 自分が取得した CPD 単位は、報告対象期間である5年間のうち、最近3年間のものに集中しています。報告する CPD 記録は、5年間まんべんなく必要なのでしょうか？
- A10. その必要はございません。毎年〇〇単位以上の CPD が必要、といった条件は設けておりませんので、極端な例では1年間に取得した CPD 単位数でもって更新条件を満たすこともあり得ます。ただし、CPD 記録の報告は、CPD の取得形態によって年間限度を定めていますのでその点ご注意ください。
- Q11. 「地域活動への参加」による CPD 記録は、登録更新の対象となるのでしょうか？
- A11. CPD 記録の内容が、地質調査の技術や知識などの向上に資するものであれば対象となります。例えば、小学校で主催する「地面を掘って調べてみよう ～地下水、地震の揺れ～」といった見学会の講師として活動した場合は、登録更新の対象となります。一方、河川事務所が主催する河川敷の美化活動といった場合は、地質調査の技術等には関連しませんので、登録更新の対象外となります。

Q12. 土壌・地下水汚染部門の資格を保有する場合、その分野に関連したCPDが5年で最低50単位必要となっておりますが、私の場合は50単位もありません。どうしたらよいでしょうか。

A12. このようなケースの場合は、従来の講習会受講形式でもって更新手続きを進めてください。

Q13. CPDのプログラム内容の一つに、「所属長が優れた成果として認めたもの」があります。これは、具体的にどのようなものを想定されていますでしょうか。

A13. 例えば、社内の技術発表会において、「社長賞」を受賞したケースです。優れた成果であり、また、それを社長や役員・支社長など一定の役職の人物が公に認めたことを、外部から見ても判断出来得るケースを想定しております。

Q14. CPD 記録の基準の変更に伴い、CPD 記録簿の記入方法も変更があるのでしょうか。

A14. 基本的には、CPD 記録簿の記入方法に変更はありません。

ただし、CPD の取得日付により、CPD 単位数を算出する際に参照する重み係数の分類表が異なります。平成 28 年 5 月 31 日以前に取得した CPD は旧分類に基づき、平成 28 年 6 月 1 日以降に取得した CPD は新分類に基づき、CPD 記録簿に記録してください。分類表の変更により、CPD 記録簿記入時に注意が必要となる項目は、「⑤教育分野」「⑥教育形態」「⑨参加単位」「⑩単位」および「⑪CPD 単位」です。

詳細は、ホームページ([https://www.geo-schooling.jp/about\\_cpd.pdf](https://www.geo-schooling.jp/about_cpd.pdf))をご覧ください。

以上